

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (経営企画本部長) (氏名) 木根 洸 明

TEL 03-5363-0922

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	3,952	△8.1	△30	—	△12	—	△56	—
21年11月期第1四半期	4,301	—	△216	—	△406	—	△1,129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	△2.94	—
21年11月期第1四半期	△59.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	17,815	9,250	51.1	476.52
21年11月期	17,890	9,407	51.8	485.05

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 9,097百万円 21年11月期 9,260百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△15.1	150	617.7	50	△64.9	△20	—	△1.05
通期	23,000	3.7	1,100	105.0	900	277.5	800	—	41.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	19,354,596株	21年11月期	19,354,596株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	262,231株	21年11月期	262,188株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	19,092,378株	21年11月期第1四半期	19,092,550株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興諸国経済の回復を背景にした輸出・生産の持ち直しの動きや政府による経済対策等の効果により個人消費に明るい兆しが見られたものの、デフレの進行や先行き不透明な雇用情勢など、依然として厳しい状態が続きました。

このような市場環境下、当社グループは国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰に注力しております。一方、海外の主力事業である製造事業については、中国・インドネシアの好調な経済を背景にした旺盛な需要に応えるべく安定的な製品供給と徹底したコスト管理による生産効率の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,952百万円（前年同期比8.1%減）、営業損益は30百万円の損失（前年同期は216百万円の損失）、経常損益は12百万円の損失（前年同期は406百万円の損失）、四半期純損益は56百万円の損失（前年同期は1,129百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期会計期間末における総資産額は、17,815百万円と、前連結会計年度末比で、0.4%、74百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が増加したものの受取手形及び売掛金等が減少したことにより流動資産が29百万円減少したことに加え、為替の影響等により投資その他の資産が73百万円減少したこと等により固定資産が45百万円減少したことによるものであります。

負債は、8,565百万円と、前連結会計年度末比で1.0%、82百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金等が増加したことにより流動負債が195百万円増加いたしました。長期借入金が増加したことにより固定負債が113百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9,250百万円と、前連結会計年度末比で1.7%、156百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成22年1月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,157	2,925,297
受取手形及び売掛金	3,515,972	4,692,200
有価証券	10,010	—
商品及び製品	1,744,467	918,447
原材料及び貯蔵品	217,832	130,492
前渡金	441,949	599,862
繰延税金資産	23,032	23,372
その他	310,624	431,283
貸倒引当金	△13,586	△27,079
流動資産合計	9,664,460	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,105	1,725,977
機械装置及び運搬具(純額)	3,190,907	3,161,420
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	150,150	129,208
建設仮勘定	22,784	37,100
その他(純額)	722,647	744,588
有形固定資産合計	5,909,074	5,878,774
無形固定資産		
ソフトウェア	65,178	68,234
その他	116,078	114,916
無形固定資産合計	181,257	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	298,387	295,866
関係会社出資金	930,274	967,545
長期貸付金	32,000	35,000
敷金及び保証金	357,981	378,908
繰延税金資産	1,115	11,291
その他	971,594	993,816
貸倒引当金	△530,257	△547,584
投資その他の資産合計	2,061,096	2,134,842
固定資産合計	8,151,428	8,196,768
資産合計	17,815,888	17,890,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,602	3,076,600
短期借入金	1,758,469	1,085,247
未払法人税等	68,150	64,803
前受金	885,709	797,168
繰延税金負債	6,283	3,351
その他	936,968	1,089,676
流動負債合計	6,312,183	6,116,847
固定負債		
長期借入金	2,021,932	2,137,631
役員退職慰労引当金	129,019	132,762
その他	102,016	95,822
固定負債合計	2,252,968	2,366,216
負債合計	8,565,152	8,483,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,238,378	1,409,141
自己株式	△222,593	△222,586
株主資本合計	9,327,436	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,668	△76,699
繰延ヘッジ損益	△22,990	△2,884
為替換算調整勘定	△142,989	△157,889
評価・換算差額等合計	△229,647	△237,473
少数株主持分	152,947	146,849
純資産合計	9,250,736	9,407,582
負債純資産合計	17,815,888	17,890,646

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	4,301,349	3,952,286
売上原価	3,669,200	3,176,751
売上総利益	632,148	775,535
販売費及び一般管理費	848,348	805,717
営業損失(△)	△216,199	△30,182
営業外収益		
受取利息	4,524	2,864
為替差益	—	68,645
持分法による投資利益	50,790	20,672
その他	16,321	13,909
営業外収益合計	71,636	106,091
営業外費用		
支払利息	42,489	32,508
デリバティブ評価損	50,426	42,008
為替差損	152,815	—
その他	16,651	13,537
営業外費用合計	262,382	88,053
経常損失(△)	△406,945	△12,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,810	14,837
固定資産売却益	214	—
特別利益合計	10,025	14,837
特別損失		
投資有価証券売却損	50	—
投資有価証券評価損	38,671	—
貸倒引当金繰入額	550,000	—
特別損失合計	588,721	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△985,641	2,692
法人税、住民税及び事業税	5,946	38,557
法人税等調整額	167,806	9,133
法人税等合計	173,752	47,691
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,755	11,210
四半期純損失(△)	△1,129,638	△56,208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。